

書面交付義務の電子化法案に反対する各団体の意見書発出状況

全国消団連調べ：2021年6月2日時点

	団体名	意見書・声明の表題	発出日
1	全国消費者行政 ウォッチねっと	特定商取引法上の書面交付の拙速な電子化に反対し、オンライン取引特有のトラブル予防のための規制強化の検討を求めます！	12月23日
2	一般社団法人 全国消費者団体連絡会	特定商取引法の契約における書面交付の電子化についての意見	12月25日
		特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月15日
3	公益社団法人全国消費生活相談員協会	特定商取引法における書面交付のオンライン化を可能とする改正に反対する意見書	1月5日
4	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	特定商取引法における契約書面等の電子化について検討会を早急に立ち上げ、消費者保護の観点から慎重に検討することを要望します。	1月12日
		特定商取引法・預託法の改正法案における「契約書面等の電磁的方法による提供」を認める条文案についての意見	4月26日
5	主婦連合会	特定商取引法における契約書面等の拙速な電子交付化に反対し、十分な議論と慎重な対応を求めます	1月12日
		特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月9日
6	クレジット被害防止・地方消費者行政充実会議	特定商取引法上の書面交付の電子化に反対する意見書	1月12日
7	長崎県弁護士会	オンライン取引における特商法の書面交付義務の拙速な電子化に反対する声明	1月13日
8	熊本県青年司法書士会	特定商取引法に基づく書面交付の電子化について慎重な検討をを求める意見書	1月15日
9	全国クレサラ生活再建問題対策協議会	特定商取引法上の書面交付の電子化に反対する決議	1月16日
10	兵庫県弁護士会	特定商取引法上の書面交付の電子化に反対する意見書	1月20日
11	日本司法書士会連合会	特定商取引に関する法律の書面交付義務の対象となる書面の電磁的方法による交付を可能とすることに関する意見書	1月22日
12	特定非営利活動法人 京都消費者契約ネットワーク	特定商取引法・預託法の法定交付書面の電子化を進めることに強く反対する意見	1月22日
		特定商取引法の書面の電子化に強く反対する意見	3月26日
13	先物取引被害全国研究会	特定商取引に関する法律及び特定商品の預託等に関する法律の書面交付義務の拙速な電子化に反対する意見書	1月25日
		書面の電子化に関する消費者委員会の意見発出についての要望書	1月25日
14	クレジット・リース被害対策弁護団	特定商取引法・預託法上の書面交付の電子化に反対する意見書	1月25日
15	埼玉弁護士会	特定商取引法の書面交付義務の電子化に関する意見書	1月26日

16	特定非営利活動法人 消費者ネットおかやま	特定商取引法における契約書面等の拙速な電子化に反対し、十分な議論と慎重な対応を求める意見書	1月27日
17	特定非営利活動法人 消費者支援機構関西	特定商取引法の書面の電磁的方法による交付を認めるとする法改正に対する意見書	1月28日
18	不招請勧誘規制を求める 関西連絡会	特定商取引法・預託法上の書面交付の電子化に反対する意見書	1月29日
19	特定非営利活動法人 ひょうご消費者ネット	特定商取引法上の書面交付の電子化に反対する意見書	2月1日
20	特定非営利活動法人埼玉 消費者被害をなくす会	特定商取引法等の書面の電子化に反対する意見書	2月1日
21	消費者被害防止ネット ワーク東海	訪問販売等特定商取引法にかかる取引類型について、契約書面電子交付を可とする法改正に強く反対する意見書	2月2日
22	特定非営利活動法人消費 者市民ネットとうほく	特定商取引法・預託法上の書面交付の電子化に関する意見書	2月3日
23	全大阪消費者団体連絡会	特定商取引法・預託法の法改正及び書面交付の電子化に関する意見書	2月3日
		特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月7日
24	一般財団法人 日本消費者協会	「特定商取引法・預託法の書面交付義務を電磁的交付可能にする法改正に反対」意見書	2月5日
25	一般社団法人 北海道消費者協会	特商法・預託法における書面交付の電子化に反対します	2月5日
26	旭川弁護士会	訪問販売等の書面交付義務の電子化に反対する意見書	2月9日
27	広島弁護士会	特定商取引法の契約書面等の電子化に反対する会長声明	2月10日
28	札幌弁護士会	特定商取引法及び特定商品預託法における書面交付義務の電子化に反対する意見書	2月10日
29	仙台弁護士会	特定商取引法及び預託法上の書面交付の電子化に反対する意見書	2月10日
30	京都弁護士会	特定商取引に関する法律及び特定商品等の預託等取引契約に関する法律における書面の電子化に反対する意見書	2月17日
31	神奈川県弁護士会	特商法等の書面交付義務の拙速な電子化に反対する会長声明	2月17日
32	福井弁護士会	特定商取引法及び預託法における契約書面等の電子交付に反対する会長声明	2月17日
33	日本弁護士連合会	特定商取引法及び特定商品預託法の書面交付義務の電子化に反対する意見書	2月18日
34	特定非営利活動法人 消費者機構日本	今通常国会に提出を予定されています特定商取引法・預託法 改正案から、法定交付書面の電子化の論点を取り除くことを強く要請いたします。	2月18日
35	大阪弁護士会	特定商取引法及び特定商品預託法の書面交付義務の電子化に反対する意見書	2月22日
36	熊本県弁護士会	特定商取引法の書面交付の拙速な電子化導入に反対する会長声明	2月22日

37	全国青年司法書士協議会	特定商取引法における契約書面等の拙速な電子化に反対する意見書	2月22日
38	東京弁護士会	特定商取引法の書面交付のデジタル化に反対する会長声明	2月24日
39	富山県弁護士会	特定商取引法及び預託法の書面交付義務の拙速な電子化に反対する会長声明	2月25日
40	愛知県弁護士会	特定商取引に関する法律及び特定商品等の預託等取引契約に関する法律の書面交付義務の電子化に反対する会長声明	2月26日
41	神奈川県消費生活相談員ネットワーク	契約書面等の電子化に反対する意見書	2月26日
42	富山県司法書士会	特定商取引に関する法律の書面交付義務の対象となる書面の電磁的方法による交付を可能とすることに反対し、さらなる規制強化を求める意見（意見書）	2月26日
43	全国知事会 農林商工常任委員会委員長	「消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律案」について	3月1日
44	山形県弁護士会	特定商取引法及び特定商品預託法の書面交付義務の電子化に反対する会長声明	3月2日
45	宮崎県弁護士会	特商法等の書面交付義務の拙速な電子化に反対する会長声明	3月3日
46	第二東京弁護士会	特定商取引法及び特定商品預託法における書面交付義務の拙速な電子化に反対し、電子商取引における消費者被害に対する実効性ある規制を求める会長声明	3月3日
47	静岡県司法書士会	特定商取引に関する法律の書面交付義務の対象となる書面の電磁的方法による交付を可能とすることに反対する意見書	3月3日
48	岡山弁護士会	(2021.03.04) 特定商取引に関する法律における契約書面等の電子化に反対する会長声明	3月4日
49	沖縄弁護士会	特定商取引法および特定商品預託法における契約書面等の電子化による交付に反対する会長声明	3月8日
50	東京消費者団体連絡センター	特定商取引法・預託法の法定交付書面の電子化についての意見	3月8日
51	新潟県弁護士会	特定商取引法及び特定商品預託法の書面交付義務の電子化に反対する会長声明	3月9日
52	鹿児島県弁護士会	消費者保護を置き去りにした特定商取引法及び預託法上の書面交付の電子化に反対する会長声明	3月9日
53	佐賀県弁護士会	特定商取引法の書面交付義務の電子化に反対する会長声明	3月10日
54	滋賀弁護士会	特商法及び預託法における契約書面等の電磁的方法による交付を可能とする法律改正案に反対する会長声明	3月11日
55	千葉県弁護士会	特定商取引法等の書面交付を電磁的方法により認めることに反対する意見書	3月11日
56	山梨県弁護士会	特定商取引法及び特定商品預託法における書面交付義務の電子化に反対する会長声明	3月13日
57	適格消費者団体NPO法人消費者支援ネットくまもと	特定商取引法の書面の電磁的方法を可とする法改正に対する意見書	3月14日

58	特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道	特定商取引法・預託法における契約書面等の電磁的方法による交付を可能 とすることに反対する意見書	3月16日
59	適格消費者団体 特定非営利活動法人 佐賀消費者フォーラム	特定商取引法の書面交付義務の電子化に反対する声明	3月16日
60	特定非営利活動法人 消費者支援機構福岡	特定商取引法等の書面の電子化に反対する意見書	3月19日
61	神奈川県司法書士会	特定商取引に関する法律の書面交付義務の対象となる書面の電磁的方法による交付を可能とすることに関する意見（意見書）	3月19日
62	熊本県司法書士会	特定商取引に関する法律の書面交付義務の対象となる書面の電磁的方法による交付を可能とすることに関する意見（意見書）	3月22日
63	秋田弁護士会	特定商取引法及び特定商品預託法における書面交付義務の電子化に反対する会長声明	3月23日
64	栃木県議会	「預託法等の改正及び執行強化を求める意見書」 以下加筆あり「消費者が通信販売等のリスクを正しく理解した上で契約を締結できるようにするため、書面の交付義務を維持するとともに、重要事項の理解促進が確保できる等の強化策を加えるなど、消費者保護措置を重視すること。」	3月23日
65	福岡県弁護士会	特定商取引に関する法律等の書面の電子化に反対する意見書	3月24日
66	北海道議会	悪質商法による消費者被害をなくすための預託法の改正並びに特定商取引法及び同法指針の改正等を求める意見書	3月24日
67	静岡県弁護士会	特定商取引法及び預託法における契約書面等の電子交付に反対する会長声明	3月24日
68	群馬司法書士会	特定商取引法における交付書面の電子化に反対する意見書	3月25日
69	栃木県弁護士会	特定商取引法及び特定商品預託法の書面交付義務の電子化に反対する意見書	3月25日
70	TOKYO消費者行政充実ネット	書面交付義務の電子化を認める特商法・預託法の「改悪」案に、強く反対します	3月26日
71	堺市議会	悪質商法による消費者被害をなくすために、特定商取引法・預託法の改正及び執行強化を行い、契約書面等の電子化にあたっては拙速な導入を避け、慎重な検討を求める意見書	3月26日
72	大阪狭山市議会	特定商取引法及び預託法での契約書面等の電子化の拙速な導入を避け、慎重な検討を求める意見書	3月26日
73	出会い系SNS被害対策埼玉弁護士団一同	訪問販売等の書面交付義務の電子化を認める特商法・預託法改正法案に反対します	3月29日
74	島根県弁護士会	特定商取引法及び特定商品預託法における書面交付義務の電子化に反対する会長声明	3月30日
75	消費者ネットしまね	特定商取引法及び預託法の書面交付義務の電子化に反対する意見書	3月30日
76	東京都生活協同組合連合会	特定商取引法・預託法改正案における「契約書面交付義務の電子化」について除外するよう求めます	3月30日

77	埼玉県相談員49期会	書面交付義務の電子化を認める特商法・預託法の改正案部分の削除を求めます	3月31日
78	悪質商法被害対策北海道弁護士	特定商取引法・預託法における契約書面等の電磁的方法による交付を可能とすることに強く反対し、法案からの削除を求める意見書	4月1日
79	ジャパンライフ被害対策北海道弁護士	特定商取引法・預託法の改正法案のうち、規制強化の早期実現を求め、書面交付義務の電磁的交付を可能とする部分は削除を求める意見書	4月2日
80	埼玉県消費生活コンサルタントの会	書面交付義務の電子化を認める特商法・預託法の改正案部分の削除を求めます	4月5日
81	埼玉事例研究会	書面交付義務の電子化を認める特商法・預託法の改正案部分の削除を求めます	4月6日
82	ジャパンライフ被害対策大阪弁護士	訪問販売等における書面交付について電子データの提供による代替を許容することに反対する意見書	4月7日
83	岩手県生活協同組合連合会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月8日
84	岩手県消費者団体連絡協議会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月8日
85	神奈川県消費者団体連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月8日
86	埼玉県消費者団体連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月9日
87	民主法律協会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月9日
88	泉佐野母親大会連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月10日
89	和泉母親連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月10日
90	大阪教育大学生協同組合労働組合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月12日
91	東大阪母親連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月13日
92	大阪母親大会連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月13日
93	国家公務員労働組合大阪地区連合会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月13日
94	鳥取県生活協同組合連合会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月14日
95	池田母親連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月14日
96	岸和田母親大会連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月14日

97	住吉区母親大会連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月14日
98	東住吉母親連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月14日
99	茨木母親大会連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月14日
100	NPO法人関西消費者連合 会八尾市消費者問題研究会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月14日
101	大阪府職員労働組合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月15日
102	大阪府関係職員労働組合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月15日
103	大阪府立病院機構労働組 合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月15日
104	北海道恵庭市議会	悪質商法による消費者被害をなくすための法改正等を求める意見書	4月16日
105	西成母親連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月16日
106	NPO法人とちぎ消費生活 サポートネット	特定商取引法の書面交付のオンライン化を可能とする改正案について反対	4月19日
107	大阪自治体労働組合総連 合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
108	大阪衛星都市職員労働組 合連合会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
109	大阪自治体労働組合総連 合 婦人部	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
110	大阪自治体労働組合総連 合 現業評議会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
111	大阪自治体労働組合総連 合 公営企業評議会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
112	大阪自治体労働組合総連 合 関連評議会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
113	大阪自治体労働組合総連 合 医療部会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
114	大阪自治体労働組合総連 合 保育部会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
115	大阪自治体労働組合総連 合 福祉部会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
116	大阪自治体労働組合総連 合 公衆衛生部会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
117	大阪自治体労働組合総連 合 税務部会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日

118	大阪自治体労働組合総連 合書記部会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
119	大阪衛星都市職員労働組 合連合会職員評議会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
120	大阪自治労連・公務公共 一般労働組合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
121	大阪司法書士会	特定商取引法等の書面交付の電子化に反対する意見書	4月19日
122	全大阪公営住宅連合会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月19日
123	労働者福祉中央協議会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求める	4月20日
124	全大阪借地借家人組合連 合会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月20日
125	大商連婦人部協議会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月20日
126	大阪商工団体連合会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月20日
127	大商連青年部協議会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月20日
128	大商連 共済会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月20日
129	京都府生活協同組合連合 会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月21日
130	大阪市東南労働組合総連 合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月21日
131	地域労働組合大阪市東南	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月21日
132	全労連・住之江地域労働 組合スクラム	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求める意見書	4月21日
133	全労連・住之江区労働組 合総連合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求める意見書	4月21日
134	日本国民救援会住之江支 部	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求める意見書	4月21日
135	大阪労連 大阪市地区協議 会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月21日
136	大阪教職員組合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月21日
137	群馬弁護士会	特定商取引法及び特定商品預託法の書面交付義務の電子化に反対する会長声明	4月22日
138	北地域労働組合はらから	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月22日

139	北区労働組合総連合（北区労連）	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月22日
140	全農林大阪分会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月23日
141	ユニオンすいた	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月23日
142	吹田労働組合総連合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月23日
143	全農林大阪分会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月23日
144	大阪府保険医協会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月26日
145	化学一般 小野薬品労働組合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月26日
146	大阪市役所労働組合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月26日
147	特定非営利活動法人 とちぎ消費者リンク	特定商取引法及び特定商品預託法の書面交付義務の電子化に反対する意見書	4月26日
148	大阪府消費生活リーダー会	消費者基本法第二十六条に基づく消費者団体から政府等への意見 特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月26日
149	大阪労連東成区 労働組合総連合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月27日
150	大阪労連泉大津・忠岡	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月27日
151	金剛団地自治会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	4月29日
152	全大阪労働組合総連合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月6日
153	大阪労連民間部会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月6日
154	大阪労連女性部	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月6日
155	大阪労連青年部	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月6日
156	大阪労連非正規労働者部会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月6日
157	大阪労連パート・非常勤連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月6日
158	おおさかヘルパー労組連絡会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月6日
159	大阪春闘共闘委員会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月6日

160	国民大運動大阪実行委員会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月6日
161	特定非営利活動法人なら消費者ねっと	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月7日
162	日本生活協同組合連合会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月10日
163	和歌山県生活協同組合連合会	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月11日
164	日本退職者連合	特定商取引法・預託法の改正法案における書面交付義務の電子化を認める条文案の削除を求めます	5月13日